



【2642】

SMT 低炭素日本株

SMT ETFカーボン・エフィシエント日本株【正式名称】



- 東証株価指数(TOPIX)に組み入れられている銘柄をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する株価指数である「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	SMT ETFカーボン・エフィシエント日本株		
対象指標	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数(配当込み)		
計算期間	毎年1月12日から7月11日、7月12日から翌年1月11日		
分配金支払基準日	毎年1月11日、7月11日(年2回)		
管理会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント		
銘柄コード	2642	市場価格(終値)(※1)	33,570 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	654円
信託報酬(税込)	0.1265%	分配金利回り(※3)	1.95%
純資産総額	14 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	41,931 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	33,570 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

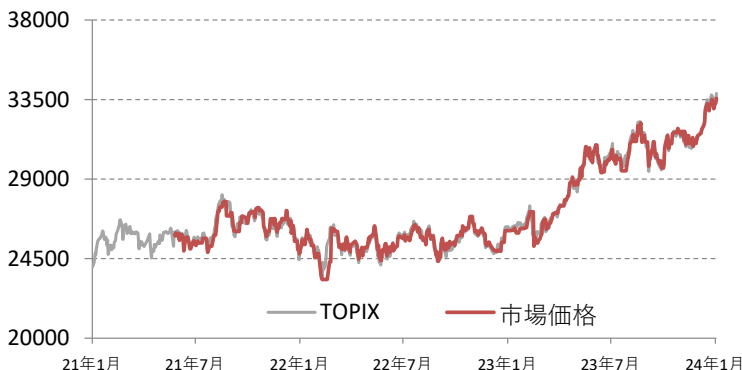
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2021年6月23日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+12.41%	+13.20%
過去6か月	+9.46%	+9.84%
過去1年	+28.72%	+29.15%
過去3年	-	+41.04%
過去5年	-	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

(2024年1月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	7203	トヨタ自動車	6.11%
2	6758	ソニーグループ	3.71%
3	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.36%
4	6861	キーエンス	1.92%
5	8035	東京エレクトロン	1.81%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2642/T	-
Bloomberg	2642 JP Equity	SPJPCEJP
Refinitiv	2642.T	.SPJPCEJP

5.対象指標の概要

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は、東証株価指数(TOPIX)に組み入れられている銘柄をユニバースとして、炭素効率性の高い(炭素排出量の少ない)企業のウェイトを高め、炭素効率性の低い(炭素排出量の多い)企業のウェイトを下げることにより、指数全体の炭素排出量の削減を目指す指数です。東証株価指数(TOPIX)と同程度の産業グループ構成比率を維持することにより、東証株価指数(TOPIX)との乖離を抑制します。2009年3月20日の時価総額を100ポイントとして、その後の時価総額を指数化したものです。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびJPX総研が算出・公表しています。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買が行われる際には、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。